



広告 [特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝

広告 7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定

広告 ◆オープン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減-富士通

広告 ~日本版SOX法への対応とITの役割~ 講演内容をWebで公開中!! 主催:日経

ビジネス:ネット時評(日経デジタルコアより)

更新:12月3日 07:00

ソウルキッズの台頭(中村 伊知哉)

なかなかやるわい、と思った。ソウルの新市街をうろつく若い衆のファッションセンスである。ポロシャツの着こなしにしる、チノパンの選び方にしる、東京のキッズたちより洗練されているように見える。ファッションセンスが追いつくには、暮らしにゆとりができて一世代はかかる。東京がファッションセンスで欧米に肩を並べられるようになったのは90年代に入ってからのことだろう。ソウルはまだ時間がかかると思っていたが、もう寄り添っているという感じがした。



■異口同音に「政府のおかげで」

勃興している。景気はよくないのに、ゆっくりと沸き上がっている。15年前には音楽市場に占める韓国産アーティストの比重が10%に過ぎなかったのに、いまや70%が国産なのだそう。尋常ではない気配を感じる。

今回は、韓国のデジタル音楽状況を見にきた。ブロードバンドの矢面に立つのは音楽コンテンツなので、その先進国の事情を調べようという業界使節団である。それにしてもこの国は、どうやってこうも急にブロードバンド大国になったのか。会う人ごとに片っ端から聞いてみた。

答えはさまざま。集合住宅が多くてインフラ整備が安上がりだった。97年の金融危機・IMF体制でヒエラルキーが崩壊しIT産業が突破口となった。徴兵制免除で優秀なベンチャーが生まれた。

金融危機と徴兵制か。それなら小泉さんもやるかもな。いやしかし、いま日本でそんなこと実施したって、突破口はITじゃないな。バイオとかロボットとかだろうな。

驚いたのは、異口同音に、政府のおかげで、と言う点だ。お世辞や義務感で言っているわけではなさそう。確かに、日本の総務省と経済産業省のIT担当を合体したような官庁・情報通信部はパワフルな働きができそうであることはわかる。だが、現実、何をしたというのか。

するとみな口ごもる。どうやら、金大中大統領はこれからはITだ、って宣言したが、政府はそれをジャマするようなことをしなかった、というのがホントのところのようだ。クリントン-ゴアの方式と似ている。こまごましたお節介はするが、政治的なリーダーシップが得られなかった日本政府のIT対応とは対称的である。

■ITを飲み込んだ韓国のエネルギー

しかし、こうした供給側の理由よりも大切なのは、需要側の要因だ。ITを使う側の意識だ。なぜ、みんなインターネットを使おうと思うんだろうか。これも答えはさまざま。みな教育熱心で、子供のためにはまずパソコン。同類意識が強く、隣が買ったらうちもパソコン。確かにソウルの集合住宅群を眺めると、画一化された生活風土の中で子供の尻

を叩く団地妻たちのIT熱が立ち上っている気もする。

いちばん腑に落ちた説明は、在韓大使館の書記官がつぶやいた「韓国は、娯楽が少ないんすよ。」という言葉だった。そうか。テレビのチャンネルが少ないしつまらない。日本文化禁止でテレビゲームもない。パチンコもない。だからPC房でオンラインゲームなんだ。よくぞそれを禁止せず放置した。

ブロードバンドのある韓国とブロードバンドのない日本をトータルでみて、どちらが潤いがあるかと考えれば、やはりまだ日本だろう。ITだけ見ても事態は読めない。ただ問題は、いったんITを飲み込むと、それが血肉となって次のエネルギーが生まれてくるということだ。韓国はそのエネルギーを蓄えているということだ。

地下街のPC房をのぞいてみると、オンラインゲームの大会が行われていた。識者に聞いたところ、ゲーマーの腕を比較すると、いまや韓国が断トツで世界一なのだそう。二位がアメリカ、日本は三位で、もう韓国の足下にも及ばないらしい。対戦ゲームの構想力、戦術力、操作力すべてで劣るらしい。

ゆゆしき事態である。文化や表現をクリエイトする力は、鑑賞したりやりこなしたりする力の層に左右される。コントローラーの操作力が創造力を形成する。これから韓国のキッズはデジタル表現の力を存分に発揮しはじめるに違いない。日本はクリエイティビティの面でも追いかける側に回ることになるかもしれない。

韓国が先に行くのはいいことかもしれない。そうじゃないと日本は本気にならないから。両国の文化や風土の違いを保って、ぶつかりあって、それが次のパワーを生めばよい。などと考えながら、空港に向かう車窓から風景を眺めると、木々の緑の濃さや遠くの家並みが、日本と同じたたずまいである。実のところ遠く、近い。

-筆者紹介-

中村 伊知哉(なかむら いちや)
スタンフォード日本センター研究所長



略歴

1961年生まれ、京都市出身。京都大学経済学部卒。在学中はロックバンド「少年ナイフ」のディレクターなどを務める。84年郵政省入省。電気通信局、放送行政局、登別郵便局長を経て、通信政策局でマルチメディア政策、インターネット政策を推進。93年からパリに駐在し、95年に帰国後は官房総務課で規制緩和、省庁再編に従事。98年郵政省を退官し、(株)CSK特別顧問に就くとともに渡米、MITメディアラボ客員教授に就任。2002年9月から現職を兼務。経済産業研究所コンサルティングフェロー、(社)音楽制作者連盟顧問、NPO「CANVAS」副理事長を兼務。著書に『インターネット、自由を我等に』(アスキー出版局)、『デジタルのおもちゃ箱』(NTT出版)など。

● 記事一覧

- 労働力不足とロボット社会(築地達郎)
- 通信市場の「ジレンマ」——光ファイバー普及、市場集中を誘発(今川拓郎)
- メディア融合時代における「競争」と「公益」の調和・竹中懇最終報告に寄せて(金正勲)
- IT人材不足を解消するためにすべきことは何か(前川徹)
- 利用者の視点からコンテンツ活性化を考える(大木登志枝)
- 「ネットで働ける」社会は本当に来るのか?(田澤由利)
- 携帯電話の「自己触媒的」発達・グローバル市場で強みとなるか(土屋大洋)